

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年9月29日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自平成24年5月21日 至平成24年8月20日)

【会社名】 株式会社パレモ

【英訳名】 PALEMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 馨

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9771

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当 永井 隆司

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9771

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当 永井 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は平成27年7月に名古屋県税事務所より外形標準課税について税務調査を受け、平成24年2月21日付で当社と適格合併した株式会社鈴丹が合併前に行っていた欠損填補による減資額の資本金等の額からの控除について、事業税の資本割の課税標準額の算定において、合併後の法人では控除することができないとの指摘を受けました。

当社は、当局からの指摘を受け入れ修正申告を行い、過年度外形標準課税に係る事業税額について訂正を行っております。

また、これ以外に四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、必要な訂正を行っております。

また、四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、必要な訂正を行っております。

これらの決算訂正により、当社が平成24年10月3日付で提出いたしました第28期第2四半期（自平成24年5月21日 至 平成24年8月20日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期累計期間	第28期 第2四半期累計期間	第27期
会計期間		自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日	自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日	自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日
売上高	(千円)	14,259,521	20,824,803	27,978,277
経常利益	(千円)	564,730	<u>761,256</u>	<u>671,674</u>
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△114,419	<u>1,673,431</u>	<u>△192,564</u>
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	1,229,250	1,229,250	1,229,250
発行済株式総数	(株)	7,260,000	12,051,384	7,260,000
純資産額	(千円)	5,843,084	<u>7,610,615</u>	<u>5,736,315</u>
総資産額	(千円)	12,681,779	<u>18,808,786</u>	<u>12,205,396</u>
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△15.77	<u>138.88</u>	<u>△26.54</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	10.00
自己資本比率	(%)	46.1	40.5	47.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△490,024	402,161	455,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△56,392	116,271	△170,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	149,090	△1,437,156	△87,293
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	333,433	674,297	928,631

回次		第27期 第2四半期会計期間	第28期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日	自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.44	<u>3.63</u>

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 第27期第2四半期累計期間及び第27期会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第28期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年2月21日において、株式会社鈴丹と合併いたしました。これにより店舗小売事業におけるアパレル部門において、ヤングレディースを対象とした「SI2C」「SUZUTAN」等の店舗232店を承継いたしました。また、「AZUL by moussy」のブランドでFC（フランチャイズ）事業を行っている店舗を9店舗承継いたしました。

これにより、新規にFC事業を手がけることになり、当第2四半期累計期間において、店舗小売事業とFC事業とを報告セグメントとして記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用状況に緩やかな回復の動きがみられたものの、長引く円高や欧州の債務問題ならびに新興国の景気減速懸念などにより、不透明感が強まりました。当社が属する専門店業界は、新設商業施設が減少する中、寡占化した競争環境が進み、厳しい環境で推移しました。

当社におきましては、平成24年2月21日付で、株式会社鈴丹と合併いたしました。今後は、両社の資産及びノウハウを共有するなど様々な統合効果を得ることにより、更なる成長を図ってまいります。

当第2四半期累計期間におきまして、当社は、合併後の「事業基盤の整備ならびに増強」に注力することを中心に、「多核化ブランド戦略」を基本といたしまして、「郊外主力事業の強化」ならびに「都心ブランドの成長拡大」に取り組んでまいりました。

この結果、既存店売上高前年比は96.8%となりました。店舗の出退店におきましては、期首に株式会社鈴丹の店舗232店舗を加え、新規に13店舗を出店し、32店舗を退店した結果、第2四半期会計期間末の店舗数は797店舗となりました。また、FC事業の期末店舗数は11店舗となりました。

合併による規模拡大もあり、売上高は208億24百万円（前年同期比46.0%増）、営業利益は5億16百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益は7億61百万円（前年同期比34.8%増）となりました。四半期純損益につきましては、株式会社鈴丹から引き継いだ繰越欠損金に対する繰延税金資産計上等により、四半期純利益16億73百万円（前年同期 四半期純損失1億14百万円）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期累計期間からセグメント情報の開示を行っているため、前年同四半期との比較数値は掲載していません。

①店舗小売事業

店舗小売事業においては、デフレの長期化や天候不順により、売上高は203億22百万円、営業利益は4億31百万円となりました。

②FC事業

FC事業においては、新店2店舗増加の影響もあり、売上高は4億38百万円、営業利益は79百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産は188億8百万円となり、前事業年度末に比べて66億3百万円増加しました。これは主に株式会社鈴丹を合併したことにより、差入保証金や預け金を含め資産が増加したこと等によるものです。

負債については、前事業年度末に比べて47億29百万円増加して111億98百万円となりました。これは主に合併により長期借入金を含め負債が増加したこと等によるものであります。

純資産については、76億10百万円となり、前事業年度末に比べて18億74百万円増加しました。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下 資金）は、前事業年度末残高に比べ、株式会社鈴丹との合併により6億64百万円増加いたしました。営業活動、投資活動及び財務活動により9億18百万円減少し、6億74百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、4億2百万円（前年同期は4億90百万円の減少）となりました。これは、税引前四半期純利益の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、1億16百万円（前年同期は56百万円の減少）となりました。これは、保証金の回収による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、14億37百万円（前年同期は1億49百万円の増加）となりました。これは、借入金の返済による減少と配当金の支払等によるものです。

(4) 従業員数

当社は、平成24年2月21日において株式会社鈴丹を合併したことに伴い、店舗小売事業は99名（臨時従業員812名）、FC事業は14名（臨時従業員54名）、全社11名（臨時従業員4名）増加しております。

なお、臨時従業員数は、嘱託社員と1日8時間換算のパートタイマーを外書で記載しております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、当社は店舗小売事業の販売の実績が増加しており、また当第2四半期累計期間からFC事業の販売が発生しております。これは、株式会社鈴丹を合併したことに伴うものです。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、店舗小売事業及びFC事業において店舗等設備が増加しております。これは株式会社鈴丹を合併したことに伴うものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,051,384	12,051,384	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,051,384	12,051,384	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月20日	—	12,051,384	—	1,229,250	—	1,203,225

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	7,493	62.2
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	294	2.4
パレモ従業員持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	242	2.0
岩間 公一	名古屋市千種区	222	1.8
BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG-JASDEC SECURITIES	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG	156	1.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	130	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	105	0.9
HSBC-FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG	63	0.5
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	54	0.5
サンラリー株式会社	岐阜県岐阜市北鶉3丁目16番地	50	0.4
計	—	8,812	73.1

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

- 2 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成24年3月2日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成24年2月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎	379	3.1

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	2,800	—	—
完全議決権株式(その他)	11,878,600	118,786	—
単元未満株式	169,984	—	—
発行済株式総数	12,051,384	—	—
総株主の議決権	—	118,786	—

② 【自己株式等】

平成24年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パレモ	愛知県稲沢市天池五反田 町1番地	2,800	—	2,800	0.0
計	—	2,800	—	2,800	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年5月21日から平成24年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年2月21日から平成24年8月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.1%
売上高基準	1.1%
利益基準	△0.1%
利益剰余金基準	1.7%

※会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928,631	674,297
売掛金	41,723	93,618
預け金	863,619	2,171,703
商品	2,604,426	3,244,609
貯蔵品	36,147	49,354
前払費用	16,367	47,401
繰延税金資産	125,585	421,164
未収入金	39,529	92,678
1年内回収予定の差入保証金	287,546	494,947
その他	8,687	577
貸倒引当金	△111	△250
流動資産合計	4,952,154	7,290,104
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,149,025	1,597,667
工具、器具及び備品（純額）	122,117	266,204
建設仮勘定	23,965	3,230
有形固定資産合計	1,295,108	1,867,103
無形固定資産		
商標権	10,857	9,836
ソフトウェア	3,859	15,475
電話加入権	37,950	64,373
その他	202	1,113
無形固定資産合計	52,869	90,799
投資その他の資産		
投資有価証券	—	5,100
関係会社株式	—	40,000
出資金	7,632	7,427
長期前払費用	84,825	130,968
繰延税金資産	225,031	1,008,426
差入保証金	5,427,460	8,267,522
店舗賃借仮勘定	8,087	48,275
前払年金費用	148,977	152,744
破産更生債権等	11,947	95,855
長期預金	—	100,000
その他	15,901	16,605
貸倒引当金	△24,600	△312,146
投資その他の資産合計	5,905,264	9,560,779
固定資産合計	7,253,241	11,518,681
資産合計	12,205,396	18,808,786

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,750	17,471
電子記録債務	2,755,075	2,780,342
買掛金	694,439	1,816,493
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払金	292,626	278,639
未払費用	889,612	1,362,190
未払法人税等	47,968	172,382
未払消費税等	15,449	104,743
預り金	48,878	225,558
賞与引当金	121,700	180,600
役員賞与引当金	—	16,812
資産除去債務	12,357	18,381
設備関係支払手形	88,147	174,763
流動負債合計	5,580,004	7,748,379
固定負債		
長期借入金	500,000	2,100,000
退職給付引当金	—	626,442
資産除去債務	377,864	712,137
長期末払金	11,211	11,211
固定負債合計	889,076	3,449,791
負債合計	6,469,080	11,198,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	1,203,225	1,203,225
その他資本剰余金	—	230,758
資本剰余金合計	1,203,225	1,433,983
利益剰余金		
利益準備金	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金	2,970,000	2,970,000
繰越利益剰余金	280,365	1,917,521
その他利益剰余金合計	3,250,365	4,887,521
利益剰余金合計	3,311,215	4,948,371
自己株式	△7,375	△989
株主資本合計	5,736,315	7,610,615
純資産合計	5,736,315	7,610,615
負債純資産合計	12,205,396	18,808,786

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
売上高	14,259,521	20,824,803
売上原価	6,669,899	9,688,099
売上総利益	7,589,622	11,136,704
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	175,650	275,708
役員報酬及び給料手当	2,896,989	4,233,034
賞与引当金繰入額	123,500	180,600
役員賞与引当金繰入額	—	16,812
退職給付引当金繰入額	48,216	77,698
福利厚生費	369,746	549,972
消耗品費	252,097	345,058
賃借料	2,095,134	3,309,791
減価償却費	167,359	253,107
水道光熱費	237,527	354,775
旅費	71,611	99,046
その他	606,734	924,583
販売費及び一般管理費合計	7,044,568	10,620,189
営業利益	545,054	516,515
営業外収益		
受取利息	1	877
受取配当金	—	8,000
仕入割引	1,053	1,666
債務勘定整理益	20,044	10,758
為替差益	9,548	1,642
貸倒引当金戻入額	—	190,447
その他	2,398	54,985
営業外収益合計	33,046	268,377
営業外費用		
支払利息	8,190	13,773
その他	5,178	9,863
営業外費用合計	13,369	23,636
経常利益	564,730	761,256
特別利益		
移転補償金	3,640	4,308
貸倒引当金戻入額	729	—
特別利益合計	4,370	4,308
特別損失		
固定資産処分損	13,599	22,244
減損損失	7,222	61,290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	342,835	—
災害による損失	91,438	—
その他	67,489	2,600
特別損失合計	522,585	86,134
税引前四半期純利益	46,516	679,429
法人税、住民税及び事業税	135,126	108,957
法人税等調整額	25,809	△1,102,958
法人税等合計	160,935	△994,001
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△114,419	1,673,431

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	46,516	679,429
減価償却費	167,359	253,107
減損損失	7,222	61,290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	342,835	—
長期前払費用償却額	18,028	22,582
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△729	△186,147
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,400	14,850
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,836	16,812
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△27,392
前払年金費用の増減額(△は増加)	△5,174	△3,766
受取利息及び受取配当金	△1	△8,877
支払利息	8,190	13,773
固定資産処分損益(△は益)	12,916	23,904
売上債権の増減額(△は増加)	△626,848	△856,640
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,425	226,235
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,980	278,305
その他	△7,739	48,340
小計	△100,217	555,805
利息及び配当金の受取額	1	8,882
利息の支払額	△8,228	△12,628
法人税等の支払額	△381,579	△205,709
法人税等の還付額	—	55,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	△490,024	402,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133,912	△209,693
長期前払費用の取得による支出	△25,225	△24,650
差入保証金の差入による支出	△68,358	△146,140
差入保証金の回収による収入	183,402	543,134
その他	△12,299	△46,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,392	116,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△2,400,000
長期借入れによる収入	—	1,600,000
長期借入金の返済による支出	—	△600,000
配当金の支払額	△50,909	△36,167
自己株式の取得による支出	—	△989
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,090	△1,437,156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△397,326	△918,723
現金及び現金同等物の期首残高	730,759	928,631
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	664,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	333,433	674,297

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表の現金及び預金と一致しております。	同左

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	50,785	7	平成23年2月20日	平成23年5月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 取締役会	普通株式	36,275	5	平成23年8月20日	平成23年11月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	36,275	5	平成24年2月20日	平成24年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月28日 取締役会	普通株式	60,242	5	平成24年8月20日	平成24年11月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(千円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,229,250	1,203,225	—	60,850	2,970,000	280,365	△7,375	5,736,315
合併による 増加			238,134					238,134
合併による自 己株式の割当			△7,375				7,375	—
剰余金の配当						△36,275		△36,275
四半期純利益						1,673,431		1,673,431
自己株式の 取得							△989	△989
当四半期変動 額合計	—	—	230,758	—	—	1,637,155	6,386	1,874,300
第2四半期会 計期間末	1,229,250	1,203,225	230,758	60,850	2,970,000	1,917,521	△989	7,610,615

※平成24年2月21日に株式会社鈴丹を吸収合併したことに伴い、資本剰余金のその他資本剰余金が238,134千円増加し、自己株式が7,375千円減少しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)

当社の報告セグメントは、店舗小売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期損益計 算書計上額
	店舗小売事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,322,071	438,785	20,760,857	63,946	20,824,803	—	20,824,803
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,322,071	438,785	20,760,857	63,946	20,824,803	—	20,824,803
セグメント利益	431,882	79,652	511,534	4,980	516,515	—	516,515

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等
であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、株式会社鈴丹との合併により、F C 事業を承継したことに伴い、第1四半期より、店舗小売
事業及びF C 事業を報告セグメントとして記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「店舗小売事業」セグメントにおいて、減損損失を61,290千円計上しております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成24年2月21日付の株式会社鈴丹との合併により、前事業年度末に比して、当第2四半期会計期間
の末日における報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その内容は、次のとおり
であります。

店舗小売事業	15,586,905千円	(前事業年度末	10,598,858千円)
F C 事業	581,699千円	(前事業年度末	—千円)
その他	13,569千円	(前事業年度末	14,076千円)
全社	2,626,611千円	(前事業年度末	1,592,461千円)

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△15円77銭	138円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△114,419	1,673,431
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△114,419	1,673,431
普通株式の期中平均株式数(株)	7,255,120	12,049,298

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成24年9月28日開催の取締役会において、中間配当金として1株につき5円(総額60,242千円)を支払うことを決議しました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月29日

株式会社パレモ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年5月21日から平成24年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年2月21日から平成24年8月20日まで)に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレモの平成24年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成24年10月3日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。